

令和6年度

当初予算説明資料

(一般会計・特別会計)

長 門 市

財政規模

1 長門市一般・特別会計一覧表

(単位:千円、%)

年 度 会 計 名		令和6年度		令和5年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一 般 会 計		22,590,000	68.9	20,613,000	66.8	1,977,000	9.6
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	5,001,000	15.3	5,138,656	16.6	▲ 137,656	▲ 2.7
	湯本温泉事業会計	13,857	0.1	34,261	0.1	▲ 20,404	▲ 59.6
	介護保険事業会計	4,302,121	13.1	4,338,405	14.1	▲ 36,284	▲ 0.8
	後期高齢者医療事業会計	864,005	2.6	751,538	2.4	112,467	15.0
	小 計	10,180,983	31.1	10,262,860	33.2	▲ 81,877	▲ 0.8
合 計		32,770,983	100.0	30,875,860	100.0	1,895,123	6.1

2 一般会計の推移

歳入予算(款別)

(単位:千円、%)

年 度 区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
1 市税	3,425,097	15.2	3,511,896	17.0	▲ 86,799	▲ 2.5
2 地方譲与税	239,348	1.1	231,000	1.1	8,348	3.6
3 利子割交付金	3,000	0.0	6,000	0.0	▲ 3,000	▲ 50.0
4 配当割交付金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.1	16,000	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金	64,584	0.3	70,435	0.3	▲ 5,851	▲ 8.3
7 地方消費税交付金	750,000	3.3	700,000	3.4	50,000	7.1
8 ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,500	0.0	▲ 500	▲ 9.1
10 環境性能割交付金	12,000	0.1	21,000	0.1	▲ 9,000	▲ 42.9
11 地方特例交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
12 地方交付税	8,500,000	37.6	8,400,000	40.8	100,000	1.2
13 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	60,533	0.3	69,484	0.3	▲ 8,951	▲ 12.9
15 使用料及び手数料	212,561	0.9	203,344	1.0	9,217	4.5
16 国庫支出金	2,289,524	10.1	1,990,742	9.7	298,782	15.0
17 県支出金	1,519,073	6.7	1,506,850	7.3	12,223	0.8
18 財産収入	173,881	0.8	154,998	0.8	18,883	12.2
19 寄附金	902,001	4.0	621,001	3.0	281,000	45.2
20 繰入金	1,524,339	6.7	1,260,034	6.1	264,305	21.0
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	416,558	1.8	382,915	1.9	33,643	8.8
23 市債	2,446,500	10.8	1,431,800	6.9	1,014,700	70.9
歳 入 合 計	22,590,000	100.0	20,613,000	100.0	1,977,000	9.6

歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

年 度 区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
1	議会費	170,492	0.8	168,853	0.8	1,639	1.0
2	総務費	3,616,817	16.0	2,654,314	12.9	962,503	36.3
3	民生費	6,341,064	28.1	6,161,658	29.9	179,406	2.9
4	衛生費	2,198,125	9.7	2,226,921	10.8	▲ 28,796	▲ 1.3
5	労働費	24,740	0.1	22,682	0.1	2,058	9.1
6	農林水産業費	1,535,415	6.8	1,471,858	7.1	63,557	4.3
7	商工費	2,010,947	8.9	1,269,263	6.2	741,684	58.4
8	土木費	1,034,027	4.6	1,139,522	5.5	▲ 105,495	▲ 9.3
9	消防費	1,337,329	5.9	719,797	3.5	617,532	85.8
10	教育費	1,616,730	7.2	2,158,652	10.5	▲ 541,922	▲ 25.1
11	災害復旧費	34,700	0.2	3,700	0.0	31,000	837.8
12	公債費	2,608,436	11.5	2,554,110	12.4	54,326	2.1
13	諸支出金	31,178	0.1	31,670	0.2	▲ 492	▲ 1.6
14	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		22,590,000	100.0	20,613,000	100.0	1,977,000	9.6

歳出予算(性質別)

(単位:千円、%)

年 度 区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
義 務 的 経 費	人件費	4,158,320	18.4	3,993,228	19.3	165,092	4.1
	扶助費	3,235,642	14.3	3,150,932	15.3	84,710	2.7
	公債費	2,608,430	11.5	2,554,104	12.4	54,326	2.1
	小 計	10,002,392	44.2	9,698,264	47.0	304,128	3.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,256,093	14.4	2,134,637	10.4	1,121,456	52.5
	うち補助事業	1,315,189	5.8	648,155	3.1	667,034	102.9
	うち単独事業	1,719,310	7.6	1,311,473	6.4	407,837	31.1
	うち県事業負担金	221,594	1.0	175,009	0.9	46,585	26.6
	災害復旧事業費	34,700	0.2	3,700	0.0	31,000	837.8
小 計		3,290,793	14.6	2,138,337	10.4	1,152,456	53.9
そ の 他 の 経 費	物件費	3,791,968	16.9	3,361,919	16.3	430,049	12.8
	維持補修費	239,572	1.1	291,290	1.4	▲ 51,718	▲ 17.8
	補助費等	3,034,341	13.4	2,810,237	13.6	224,104	8.0
	積立金	31,177	0.1	31,669	0.2	▲ 492	▲ 1.6
	貸付金	49,750	0.2	41,710	0.2	8,040	19.3
	投資及び出資金	110,295	0.5	196,147	1.0	▲ 85,852	▲ 43.8
	繰出金	2,009,712	8.9	2,013,427	9.8	▲ 3,715	▲ 0.2
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
小 計		9,296,815	41.2	8,776,399	42.6	520,416	5.9
歳 出 合 計		22,590,000	100.0	20,613,000	100.0	1,977,000	9.6

基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額 A	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	3,746,056	4,478,747	1	1,150,000	3,328,748
減債基金	163,536	158,372	1	5,405	152,968
その他特定目的基金	3,393,607	3,099,750	31,175	351,299	2,779,626
職員退職手当基金	552,756	553,762	1		553,763
地域福祉振興基金	261,707	261,452	1	10,729	250,724
観光振興基金	11,257	8,278	1		8,279
子ども教育ゆめ基金	7,495	8,739	1	470	8,270
香月泰男美術館運営基金	107,051	105,946	1	300	105,647
地域活性化基金	2,008,324	1,737,678	1	300,000	1,437,679
再生可能エネルギー活用基金	403	504	101		605
森林環境整備基金	17,072	17,104	1		17,105
長門湯本温泉みらい振興基金	12,211	14,490	31,065	29,800	15,755
環境整備協力費基金	11,577	13,043	1	10,000	3,044
公共施設維持補修等基金	403,754	378,754	1		378,755
合計	7,303,199	7,736,869	31,177	1,506,704	6,261,342

市債残高の状況

(単位:千円)

会計名	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額 A	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額 A+B-C
			起債見込額 B	元金償還見込額 C	
一般会計	20,700,251	19,916,963	2,446,500	2,512,036	19,851,427

予算費目別主要事業

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般管理費 新市誕生 20 周年記念事業	【新】新市誕生 20 周年記念事業（総務課） 新市誕生 20 周年を記念し、20 年を振り返る思い出をまとめるとともに、ふるさと長門の良さを再認識していただくため、市ケーブルテレビで放送する記念番組の制作に要する経費を計上する。 ○番組制作委託料 993	993				993	73
2 文書広報費 シティプロモーション事業	シティプロモーション事業（企画政策課） 持続可能な地域を目標に、本市に暮らす「定住人口」に加え、観光に訪れる「交流人口」、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を呼び込むため、近隣県でのプロモーション活動や、PR 大使・メディアの活用により、地域の魅力を内外へ発信し知名度を向上させ、地域活性化を図る。 ○推進体制の構築（情報発信用端末利用料等） 180 ○メディアへの売り込み強化 2,971 （メディアを活用したプロモーション業務委託等） ○長門市の知名度向上 3,066 （アドバイザー報償費・各種イベント出店経費等）	6,217				6,217	77
6 企画費 定住促進対策事業	【拡】定住促進対策事業（企画政策課） 本市の人口減少に歯止めをかけるため、市外から人を呼び込み、定住・定着を図る。 本年度は、積極的なプロモーション活動により、本市の認知度拡大と新たなファン獲得を図り、本市の環境に惹かれて移住する人を増やす。 ○定住支援員・移住コーディネーター設置事業（報酬等） 13,824 ○情報発信事業（動画作成委託料、マッチングサイト使用料等） 4,226 ○お試し暮らしコーディネート事業（委託料） 106 ○空き家活用事業（成約報償、VR システム使用料等） 2,564 ○定住支援事業（リフォーム・移住定住補助） 5,250 ○移住支援金 ※移住支援金負担割合 国 1/2（デジタル田園都市国家構想交付金） 県 1/4、市 1/4 2,000	27,970	1,530		2,000	24,440	79
地域おこし協力隊設置事業	地域おこし協力隊設置事業（企画政策課） 地方・地域で活躍したい人材を「地域おこし協力隊」として採用し、地域活性化に取り組む。 隊員確保に向けて、都市部で開催される各種フェアへの参加に加え、活動内容への理解促進のため、着任前のインターン制度等の活用を図る。 また、任期満了後の隊員の定着に向けた起業等への補助を行う。 ○隊員の募集に係る経費（旅費、負担金等） 2,981 ○隊員の任用に係る経費（報酬等） 31,162 ○隊員の活動支援に係る経費（委託料等） 22,413 ○隊員の起業等に係る経費（補助金） 1,000 ○地域おこしインターン等に係る経費 2,375 （委託料） ○定住のための空き家改修に係る経費 500 （補助金）	60,431				60,431	81

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
6 企画費 ふるさと応援寄附推進事業	ふるさと応援寄附推進事業（産業政策課） ふるさと納税を利用された市外からの寄附者に対して、市内業者から調達した返礼品を送付することで、本市及び市内産品のＰＲ並びに同産品の販売促進につなげる。 ○会計年度任用職員報酬等 2,950 ○返礼品購入及び発送経費 316,020 ○サイト掲載料・決済手数料 105,062 ○ふるさと納税業務委託料 23,375 ○イベント参加関係費 1,279	448,686				448,686	81
医療・福祉系人材確保事業	医療・福祉系人材確保事業（企画政策課） 本市の将来を支える専門分野の人材確保及び若者の市内定着を図るため、大学等を卒業後に市内で医療・福祉系の専門職として勤務し、かつ、連続してその業務に従事する意思を有している者を対象に、奨学金の返還支援を行う。（公務員を除く） ○奨学金返還支援補助金 4,500 ・対象業種 医師、看護師、保健師、薬剤師、介護士、保育士、幼稚園教諭等	4,500				4,500	81
7 文化振興費 香月泰男美術館管理運営事業	香月泰男美術館加湿除湿ユニット取替工事（観光政策課） 香月泰男美術館の収蔵庫には美術品の品質管理を目的とした加湿除湿ユニットが２基、14年前から設置されているが、そのうち１基について、フィルターの凍結や結露発生など不具合により、美術品の適切な管理が困難となったため、取替工事を行う。 残る１基についても、同時期製造のユニットであり同様の事態が発生する恐れがあるため、取替コストの抑制と休館期間短縮を考慮の上、２基同時交換とする。 ○工事請負費（2,750×２基） 5,500 ○設計業務委託料 330	5,830				5,830	83
8 市民活動推進費 集落機能再生事業	集落機能再生事業（市民活動推進課） 少子高齢化及び人口減少への対策として、ながと協働アクションプランに基づき、集落機能の再生・維持を図るための経費を計上する。 ○集落支援員設置経費 29,916 ○集落機能再生補助金 11,800 ○施設管理・事務費 573	42,289				42,289	83
出会い創出支援事業	出会い創出支援事業（市民活動推進課） 萩市、美祢市と連携し、広域で実施する、独身男女の結婚活動を支援するため、ＧＯ－ＥＮセンターの運営、出会いの場となるイベントの開催、結婚に向けた機運醸成を図るセミナーの開催等に係る経費を計上する。 ○縁結び対策協議会負担金 2,500 ○事務費 100	2,600	1,726			874	85

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
8 市民活動推進費 コミュニティ創出支援事業	コミュニティ創出支援事業（市民活動推進課） 市民活動団体が提案する、地域団体と協働・連携して地域課題の解決に取り組む事業を支援することで、持続可能なまちづくりの推進及び地域交流活動の活性化を図る。また、NPO設立を目指す団体等を新たに支援する。 ○コミュニティ創出支援事業費補助金 4,000	4,000				4,000	85
まち・ひと創生推進事業	まち・ひと創生推進事業（市民活動推進課） 市民協働によるまちづくりを進める中核的支援拠点として、市民活動や地域づくりを担う人材、団体の育成・支援を行う市民活動支援センターの運営経費を計上する。 ○市民活動支援センター事業経費 19,725 ○市民活動支援センター維持管理経費 5,380	25,105	373		741	23,991	85
9 電算管理費 デジタルトランスフォーメーション推進事業	【拡】デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタル戦略課） 長門市デジタルトランスフォーメーション推進方針に基づき、「行政のデジタル化」「しごと・くらしのデジタル化」「デジタル人材の育成」を柱に、スマート市役所の構築を進め、市民の利便性向上を図る。 ○行政手続オンライン化 9,010 ○自治体窓口DX SaaS導入 38,963 ○チャット、ローコードツール導入等 7,606 ○DX人材育成 2,868 ○外部人材登用に係る経費（負担金等） 9,000	67,447	18,914			48,533	87
地方公共団体情報システム標準化対応事業	【拡】地方公共団体情報システム標準化対応事業（デジタル戦略課） 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、本市情報システムを令和7年度までにガバメントクラウドを活用した標準化システムへ移行する。 ○標準化に伴うFit & Gap分析等 1,430 ○標準化システム移行業務委託 85,773 ○テスト用帳票印刷 5,500 ○ガバメントクラウド接続回線使用料等 7,402	100,105			72,990	27,115	87
11 三隅支所費 市民が主役の地域活性化事業	市民が主役の地域活性化事業（三隅支所） 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 5,000	5,000				5,000	89
12 日置支所費 市民が主役の地域活性化事業	市民が主役の地域活性化事業（日置支所） 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 5,000	5,000				5,000	89

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
13油谷支所費 油谷地区小さな拠点づく り推進事業	油谷地区小さな拠点づくり推進事業（油谷支所） 旧油谷支所庁舎解体後、新庁舎（RC造平屋建470㎡）及び複合施設（軽量S造平屋建696㎡）を整備する。 ○庁舎等整備工事 705,421 ○建設工事監理業務 11,132 ○庁用備品 11,166 ○下水道管移設補償 1,158 ○新庁舎移設・移転業務 4,486	733,363		681,300		52,063	91
市民が主役の地域活性化 事業	市民が主役の地域活性化事業（油谷支所） 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 5,000	5,000				5,000	91
14出張所費 市民が主役の地域活性化 事業	市民が主役の地域活性化事業（総合窓口課） 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 3,000 通・仙崎・俵山出張所（各1,000）	3,000				3,000	91
17防災対策費 防災対策費	音声告知端末放送システム更新事業（防災危機管理課） 平成25年度の三隅地区を皮切りに順次整備を進めてきた音声告知端末放送システムについて、設備導入から相当年数が経過し、告知放送受信機が更新時期を迎えていることから、年次的に更新を行い、災害時等の連絡手段を確保する。 ○委託料 44,451 ・三隅地区 告知放送受信機2,060台更新 （予備機100台含む）	44,451				44,451	95
	【新】山口県防災行政無線再整備事業（防災危機管理課） 平成18～19年度に整備した山口県防災行政無線（衛星系・地上系）の老朽化、並びに国の推進する衛星系第3世代システムへの移行を踏まえ、県と市町・消防で一体的な再整備を行い、災害時の連絡手段を確保する。 県が、市町・消防に設置する無線設備の工事費負担金を計上する。 ○無線通信設備工事に伴う負担金 16,190 ・事業主体 県 ・総事業費 32,379,047円	16,190		16,100		90	95

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
18国際交流費 2025年大阪・関西万 博連携事業	【新】2025年大阪・関西万博連携事業（観光政策課） 2025年大阪・関西万博に向け、万博首長連合と連携を図り自治体参加催事出展企画等に取り組むことで、本市の認知度向上を目指す。 ○職員旅費 435 ○消耗品費 50 ○万博首長連合負担金 2,740	3,225				3,225	95
19諸費 諸費	【新】犯罪被害者等支援事業（防災危機管理課） 昨年12月に制定した長門市犯罪被害者等支援条例に則り、犯罪被害者等の日常生活に密着した具体的な支援策として、犯罪被害者等に対し見舞金の支給を行う。 ○犯罪被害者等見舞金 300 ・遺族見舞金 ・傷害見舞金	300				300	97

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 社会福祉総務費 多機関協働包括的支援体制整備事業	多機関協働包括的支援体制整備事業（高齢福祉課） 地域住民が抱える複雑化・複合化した問題に対し、支援関係機関が協働で支援する体制を強化する。また、必要な支援が届いていない方には、福祉エリア支援員が直接出向くことで支援につなげる。 地域生活課題の解決には、既存の資源では対応できないニーズもあることから、地域づくり事業や参加支援事業の充実を図ることを通じて、地域共生社会の実現を目指す。 ○報酬等 21,354 （相談支援包括化推進員、福祉エリア支援員） ○参加支援事業委託料 4,217 ○福祉エリア支援員活動支援業務委託料 5,600 ○事務費 397	31,568	6,623			24,945	109
社会福祉総務費	【新】軟骨伝導式集音器整備事業（高齢福祉課） 昨年度から主に高齢者難聴の方へのサービス向上のため本庁舎で軟骨伝導イヤホンの試験導入をしてきたところ、利用者から好評であったため支所、出張所へも導入する。 導入により耳の聞こえづらい市民との窓口でのコミュニケーション手段としてサービスの質の向上を図る。 ○備品購入費 286 各支所・出張所8台分	286				286	109

(一般会計)

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 障害福祉サービス費 地域生活支援事業	【拡】 地域活動支援センター事業（地域福祉課） 就労することが困難な在宅の障害者等に対して、通所による創作的活動又は生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流を促進する事業（基礎的事業）や、機能訓練、社会適応訓練等の事業（機能強化事業）を行うことで、地域社会と関係機関が一体となって障害者等の地域生活を支援し、福祉の向上を図る。 ○地域活動支援センター事業委託料 12,880 ・基礎的事業 7,886 （拡充：送迎、訪問指導の実施） ・機能強化事業 4,994 （拡充：フリースペースの設置、サロンの実施）	12,880	3,742			9,138	111
	【拡】 意思疎通支援事業（地域福祉課） 聴覚障害者等の日常生活での買い物・医療機関受診・社会参加活動において手話通訳者等を派遣し、意思疎通の支援を行う。 また、市主催の行事・イベント等では、手話通訳や要約筆記者を配置し、聴覚障害者等が必要とする情報を十分に取得できる支援を拡充する。 ○意思疎通支援者報償 729 ○意思疎通支援事業委託料 389 ○費用弁償 60	1,178	883			295	111
4 老人福祉費 福祉タクシー助成事業	【拡】 福祉タクシー助成事業（高齢福祉課） 身体状況によりデマンド交通を含めた公共交通機関の利用が困難な要介護者に対し、タクシーの利用料金を助成する。 新たに要介護１・２の区分を助成対象に広げることで、介護を必要とする要介護１～５の全ての在宅高齢者を対象に外出機会の支援を行い、日常生活の質の向上や閉じこもり予防を図る。 ○タクシー利用費補助金 10,518 ・助成対象者 要介護１～５の在宅高齢者 ・タクシー助成券 １枚500円/年間48枚 （10月以降申請の場合は年間24枚） ○印刷製本費 211	10,729			10,729		113
6 福祉医療費 子ども医療費助成事業	【拡】 子ども医療費助成事業（子育て支援課） 現在、高校生等の受給資格要件として設けている所得制限を撤廃し、家庭の環境に左右されことなく等しく医療を受けられるようにするとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。 ○開始時期：令和６年４月診療分から ○事業対象児童、生徒数：2,450人	86,595		21,100	47,651	17,844	117

(一般会計)

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 児童福祉総務費 私立保育所施設整備事業	【新】私立保育所施設整備事業（子育て支援課） 経年により更新時期を迎えた私立保育園のガス空調設備について、利用園児の安全確保・調理室の衛生環境保全のため、設備更新に係る経費の一部を補助する。 ○負担金、補助及び交付金 9,750 ・総事業費 13,000 国補助分（1/2） 6,500 市補助分（1/4） 3,250	9,750	6,500			3,250	121
子ども家庭総合支援拠点事業	【新】こども家庭センター設置準備事業（子育て支援課） 児童福祉法の改正により、児童福祉分野の「子ども家庭総合支援拠点」と母子保健分野の「子育て世代包括支援センター」の機能を併せ持ち、妊・産婦、子育て世帯に対する一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」の設置が努力義務化されたことから、その設置に向け、必要経費を計上する。 ○相談員報酬等（1名分） 3,403 ○訪問用庁用車リース料 304 ○児童家庭相談システムリース料 749	4,456	3,586			870	121

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 保健衛生総務費 健康づくり推進事業	ながと健幸百寿プレミアム月間事業（健康増進課） 第2次健幸ながと21推進計画に掲げる「生涯『健幸』で元気に暮らせるやさしいまち」を目指し、市民の健康意識の向上を図るため、11月をながと健幸百寿プレミアム月間と位置づけ、健康づくりに関連する事業を集中的に実施する。 ○ながと健幸百寿プレミアム月間推進事業補助金 840	840				840	129
2 母子保健事業費 妊婦健康診査事業	【新】ハイリスク妊婦助成事業（健康増進課） 遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦が、安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療や保健サービスが受けられるよう、その施設までの移動に係る交通費、並びに出産予定日前からその施設近辺で待機するための近隣宿泊施設の宿泊費を助成することにより、妊婦の経済的、精神的負担の軽減を図る。 ○ハイリスク妊婦助成費 198	198	147			51	131

(一般会計)

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 母子保健事業費 乳幼児健康診査事業	【新】新生児聴覚検査事業（健康増進課） 聴覚障害は、早期に発見され適切な支援を行うことで、音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、すべての新生児が聴覚検査を受けられるよう体制整備を図る。 ○検診・健康診査等委託料 570 ○乳児健康診査助成費 25	595				595	131
	【新】1歳児健康診査事業（健康増進課） 1歳の誕生日を迎える時期は、ことばを覚えたり、歩き始めたりと、幼児が飛躍的に発達し、食事内容や育児環境など子どもを取り巻く状況も変化することから、1歳児健康診査を実施することで、子どもの発達状態を確認し、安心して子どもを産み育てられる環境の一層の充実を図る。 ○1歳児健診委託料 599	599				599	131
6 環境衛生費 海岸漂着物地域対策事業	海岸漂着物地域対策事業（生活環境課） 日本海沿岸に押し寄せる大量の漂着ごみのうち、地理的にボランティア等では対応困難な場所に漂着したごみについて、業者委託により回収・処分を行うことで、良好な景観形成と継続的な海岸保全を図る。また、漁業者等の協力を得て、操業時に回収した海洋ごみの持ち帰りを促進する。 ○ごみ収集・回収等委託料 15,750 ・青海島海岸（延長2.5km）（県補助率8/10） ・その他漂着物回収 ・漁業者等による海洋ごみ回収（県定額補助）	15,750	13,000			2,750	135

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
8 地域医療推進費 地域医療等対策事業	【新】救急医療体制確保対策事業（健康増進課） 本市の二次救急医療を担っている3医療機関に対し、救急医療に要する経費の一部を補助することで、市民が安心して生活できる救急医療体制を維持・確保する。 ○救急医療体制確保対策事業費補助金 10,000	10,000				10,000	139
	【新】看護師等確保対策事業（健康増進課） 長門医療圏内では、看護師の人材不足が喫緊の課題となっており、早急な対応が必要とされている。 北浦地域唯一の准看護師養成施設である萩准看護学院に対し運営費の一部を補助することで、地域医療に貢献する看護師の確保と人材育成を図る。 ○看護師等養成所運営費補助金 1,000	1,000				1,000	139

(一般会計)

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 塵芥処理費 塵芥処理費	【新】指定ごみ袋納入及び販売業務（生活環境課） 諸物価が高騰する中、市民及び事業者の負担を抑えながら、安定してごみ袋の供給を行うため納入及び販売に係る業務を委託する。 ○指定ごみ袋納入業務委託 33,801 ○指定ごみ袋販売等業務委託 5,773 (ごみ袋販売料(歳入) 32,252)	39,574			32,252	7,322	143

5 款 労働費

1 項 労働諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 労働諸費 地域雇用創出事業	地域雇用創出事業（産業政策課） 市内における企業の立地を促進し、雇用機会の拡大を図るため、長門市企業立地促進条例に基づき市内企業の生産活動の拡大（事業所の新設、増設、更新、移設等）又は新規企業の進出に伴う新たな雇用を促進するため、18ヶ月以上の継続した雇用を創出した事業者には、新規常用労働者1人につき300千円を補助し、若年層（30歳未満）を雇用した場合は、上限400千円を補助する。 令和6年度は令和4年10月2日から令和5年10月1日までに新規雇用した者が対象となる。 ○地域雇用創出事業費補助金 4,800	4,800				4,800	145
人材確保支援事業	【新】人材確保・副業人材活用等支援事業（産業政策課） 市内中小企業者が、新たに就職・転職情報サイトを利用する場合や、採用ホームページの作成・改修、採用活動に関する企業PRを実施する際に発生する経費の他、インターンシップ受入、経営課題解決を目的とした副業人材の活用等に係る経費の一部を補助することで、人材確保と、U I J ターン希望者・高校生等の市内就職促進を図る。 ○人材確保・副業人材活用等支援事業費補助金 4,600 採用活動に関する補助 (補助率1/2 上限150) 副業人材活用に関する補助 (補助率1/2 上限150) インターンシップに関する補助 (上限100/社 10/人)	4,600				4,600	145

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 農業施設費 その他農業用施設等維持 管理費	【新】長門市農村婦人の家解体事業（農林水産課） 渋木地区にある「農村婦人の家」解体に向けて、事前調査に必要な経費を計上する。 ○アスベスト調査業務 1,391	1,391				1,391	149
4 農業振興費 (一社)アグリながと運 営支援事業	(一社)アグリながと運営支援事業（農林水産課） 担い手機能と担い手育成機能を併せ持つ農業振興公社の運営を支援し、優良農地を維持・確保するとともに、スマート農業やキャトルステーションの推進など、地域の担い手確保・育成を図る。 ○新規就農者募集経費 169 ○(一社)アグリながと運営費補助金 25,155	25,324				25,324	151

(一般会計)

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 農業振興費 未来農業創造事業	【拡】未来農業創造事業（農林水産課） 本市の農業が持続可能な成長産業となるよう、スマート農業や有機農業の推進、畜産振興、担い手の育成及び販路拡大を図るため、関係機関を集めた専門部会の開催や事業費補助を行い、諸課題の解決に向け取り組む。 ○スマート農業実証事業費補助金 695 ・スマート農機具等普及のための実証支援 ○IoT等活用農業推進事業費補助金 8,000 ・IoT等を活用したシステム導入支援 新規就農・規模拡大農業者 補助率1/2（上限1,500） その他 補助率1/3（上限1,000） ○スマート農業お試し事業費補助金 500 ・スマート農業を実践するための支援 補助率10/10（上限300） ○山口県農業大学校進学奨励金 900 ・大津緑洋高校（日置校舎）から県農業大学校に進学し、本市で就農・就業の計画を有する者への支援 1人あたり 300 ○インターンシップ宿泊費補助金 120 ・県農業大学校の学生が、市内法人等でインターンシップを行う際の宿泊費を支援 1泊あたり3千円（上限60） ○有機農業等推進事業費補助金 6,000 ・有機JAS認証のため支援 補助率1/2（上限100） ・有機農業に特化した機械導入支援 補助率1/2（上限1,000） ○ながと産いちごブランド化推進事業費補助金 2,000 ・長門産いちごのブランド化や生産拡大のための計画を有する団体への支援 補助率1/2（上限2,000） ○就業給付金 1,600 ・（一社）アグリながとの卒業生を受け入れた法人に対して、雇用就農資金等を活用した場合の残存期間・額を支援 ○未来農業創造協議会専門部会開催経費 577 （スマート農業推進・担い手育成・販路拡大・畜産振興・有機農業推進） ○農業大学校視察経費 165 ・大津緑洋高校（日置校舎）生徒による県農業大学校視察のための経費 ○イベント・ガイダンス等参加経費 1,425	21,982			19,800	2,182	151
有機農業産地づくり推進事業	有機農業産地づくり推進事業（農林水産課） 有機農業の団地化や有機農作物の学校給食等での活用など、農業者のみならず、事業者や住民と一体となった取組の試行や体制づくりを支援し、有機農業推進のモデル的先進地区を創出する。 ○有機農業産地づくり推進事業費補助金 5,000 ・事業主体 未来農業創造協議会 ・事業内容 有機農業推進のためのイベント及び技術講習会等の開催や、学校給食における有機農産物の活用支援	5,000	5,000				151

(一般会計)

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
5 畜産業費 畜産団地整備事業	【新】 畜産団地整備事業（農林水産課） 畜産における総合的な産業団地（ブロイラー・肉用牛の飼育施設、キャトルステーション、堆肥由来肥料製造施設等）を整備し、効率的な経営及び生産拡大を図る。 ○基本計画策定・基本設計業務 14,905 ○先進地視察経費 479	15,384				15,384	153
畜産で稼げるまち創出事業	【新】 畜産で稼げるまち創出事業（農林水産課） 次代の担い手が活躍し、畜産で稼げるまちの実現に向け、担い手の確保・育成のための事業費補助やキャトルステーションの運営等による生産基盤整備に取り組む。 ○肉用牛預託業務 3,416 ○畜舎等借上料 300 ○市有繁殖雌牛運営委員会開催経費 53 ○市有繁殖雌牛導入 4,500 ○優良繁殖雌牛導入事業費補助金 1,250 ○優良繁殖雌牛保留助成事業費補助金 700 ○肥育素牛購入費補助金 4,100 ○長州ながと和牛生産基盤構築事業費補助金 4,900 ・市内産素牛を購入し、1年間適正飼養管理を行った農家への支援 1頭あたり 80千円 ・「長州ながと和牛」として出荷した農家への支援 1頭あたり 50千円	19,219			2,160	17,059	153
6 農地費 県営事業負担金	県営事業負担金（農林水産課） 農業生産基盤、農業生活環境基盤等の整備を総合的に行うための負担金を計上する。 ○県営中山間地域総合整備事業 40,000 ○県営農業基盤整備促進事業 4,750 ○県営農村地域防災減災事業 49,500 ○県営農業競争力強化基盤整備事業 6,455 ○県営農業水路等長寿命化・防災減災事業 57,750	158,455		129,700	3,985	24,770	153
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業（農林水産課） 農村地域の総合的な防災減災計画に基づき、ため池等施設の長寿命化対策や廃止を行う。本年度は、施設が決壊した場合、影響が大きいと想定されるため池について、優先的に事業実施することでリスク管理を行っていく。 ○ため池切開工一式（油谷2地区） 17,000 ○ため池切開事業計画策定業務（油谷2地区） 14,000 ○立木等補償費 346	31,346	31,000			346	155

(一般会計)

6 款 農林水産業費

2 項 林業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 林業振興費 やまぐち森林づくり県民 税事業	地域が育む豊かな森林づくり推進事業（農林水産課） やまぐち森林づくり県民税を活用し、中山間地域の 元気創出や地域課題の解消に向けた森林整備を行う。 ○仙崎地区森林整備 360 ○俵山地区森林整備 800 ○日置地区森林整備 800 ○油谷地区森林整備 800	2,760	2,760				157
木育推進事業	木育推進事業（農林水産課） 木育推進基本計画に基づく「林業・木材産業の発 展」「子育て世代に選ばれるまちづくり」を推進する ため、木育に取り組み、林業の成長産業化につなげ る。 また、長門おもちゃ美術館を核に、広く市内外に木 育に係る普及活動及び情報発信を行う。 ○職員旅費 65 ○修繕料 700 ○委託料（指定管理、施設管理） 16,023 ○ウッドスタート加盟負担金 110	16,898				16,898	157
林業成長産業化推進事業	林業成長産業化推進事業（農林水産課） 林業の成長産業化に向け、昨年度をもって完了した 航空レーザー測量の成果を活用した森林G I S の運 用、並びに林政アドバイザーによる森林利益循環構造 の構築や担い手育成の推進を行うほか、市有林を核と した主伐を実施することで素材生産量を増大させなが ら、森林所有者へ利益還元を行う。 また、森林整備及び自伐型林業を推進するための補 助金を計上する。 これらにより、森林の集約化及び森林整備の推進を 図る。 ○推進協議会開催経費 780 ○森林G I S 保守業務等 3,964 ○推進事業支援業務 5,000 ○素材生産拡大業務 104,280 ○森林整備事業補助金 4,179 ○新規自伐型林業家支援事業補助金 1,200	119,403				119,403	157
ながとの森をつなぐフォ レストクリエイター支援 事業	ながとの森をつなぐフォレストクリエイター支援事業 （農林水産課） 林業成長産業化地域構想の実現に向けて、素材生産 の担い手を確保・育成するための経費を計上する。 ○消耗品費 50 ○委託料（担い手育成事業） 8,240 ○苗木生産設備等整備事業費補助金 800 ○安全推進事業費補助金 250	9,340				9,340	159

(一般会計)

6 款 農林水産業費

2 項 林業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 林業振興費 林業法人運営支援事業	林業法人運営支援事業（農林水産課） 林業成長産業化地域構想の実現に向けて、（一社）リフォレながとの運営費補助金を計上する。 ○（一社）リフォレながと運営費補助金 34,937	34,937				34,937	159
ながと産木材サプライチェーン構築事業	ながと産木材サプライチェーン構築事業（農林水産課） 市内産木材の需要の創出を図るため、市内産木材を使用した住宅の建築または増改築に対する補助金を計上する。 ○ながと型住宅助成事業費補助金 2,000	2,000				2,000	159

6 款 農林水産業費

3 項 水産業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 水産業振興費 ニューフィッシャー確保育成推進事業	ニューフィッシャー確保育成推進事業（農林水産課） 新規漁業就業者の確保・定着を促進する事業について、補助金を計上する。 ○ニューフィッシャー確保育成推進事業費補助金 ・事業主体：山口県漁協 ・新規漁業就業者定住支援事業 900 （上限150千円/月 負担割合：県1/2、市1/2） ・漁船乗組員定着促進事業 600 （上限100千円/月 負担割合：県1/2、市1/2）	1,500				1,500	161
漁業イノベーションサポート事業	漁業イノベーションサポート事業（農林水産課） 漁協及び漁業者グループが提案する漁業活性化のためのアイデアへの支援や改善施策の取組に対して補助し、地域の特色を出した独想的なアイデアで漁業振興を図る。 ○イワシ稚購入補助（抄・棒受網グループ） 130 （補助率1/2）	130				130	161
生産力向上チャレンジ推進事業	【新】生産力向上チャレンジ推進事業（農林水産課） 漁業者の意欲的な創意工夫による生産力の向上と、漁家経営の安定化に寄与する取組を継続的に支援する。 ○マガキ試験養殖施設管理運営委託料 4,759 ・業務内容：種苗購入、養殖後管理運営	4,759				4,759	161
種苗中間育成事業	黄波戸漁港アワビ中間育成事業（農林水産課） 資源管理型漁業の取組を強化することにより、水産物の安定供給促進と漁家経営の安定化を図る観点から、食害に強く放流後の歩留りが高い大型アワビ種苗の中間育成を行う。 ○アワビ中間育成業務委託料 6,251 ・業務内容：種苗購入、中間育成施設管理運営	6,251				6,251	161

(一般会計)

6 款 農林水産業費

3 項 水産業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 水産業振興費 藻場保全活動に伴う J ブ ルークレジット活用モデ ル事業	藻場保全活動に伴う J ブルークレジット活用モデル事業（農林水産課） 仙崎湾の藻場を、海洋生態系によって吸収・貯留される炭素（ブルーカーボン）として定量化し、取引可能な J ブルークレジットとして活用する取組を支援する。 ○保全活動使用船舶借上料 270 ○県営 J ブルークレジット活用モデル事業負担金 3,000 ・事業主体：山口県 ・総事業費：6,000 ・負担割合：県1/2、市1/2 ・事業内容：Jブルークレジット申請藻場分布面積調査	3,270				3,270	161
アクアカルチャーサポ ート事業	【新】赤ウニ養殖サポート事業（農林水産課） 漁業者が新たに取り組む養殖業を補助することで、長門市の新たなブランドとして安定した収益が得られる産業とし、漁業収入の向上を図る。 ○赤ウニ養殖施設整備補助 1,250 ・事業主体：山口県漁協 ・総事業費：5,000 ・負担割合：県1/2、市1/4	1,250				1,250	161
4 漁港建設費 県営事業負担金	県営事業負担金（農林水産課） 山口県が実施する県営漁港に対する事業について、市負担金を計上する。 ○県営漁港ストックマネジメント事業 36,600 ○県営漁港建設改良事業 2,000 ○県営漁港海岸堤防等老朽化対策事業 6,000 ○県営外海地区水産環境整備事業 500	45,100		36,600	6,000	2,500	163
海岸保全施設整備事業	海岸保全施設整備事業（農林水産課） 海岸堤防等の長寿命化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に推進するため、長寿命化対策計画に基づく実施設計業務及び保全工事を実施する。 ○久原黒亀工区実施設計業務 13,530 ○伊上海岸護岸改修工事 26,650 ・施工箇所：須方地区 須方護岸 L=15m	40,180	19,600	20,500		80	163
漁港施設整備事業	漁港施設整備事業（農林水産課） 漁港の基盤施設の老朽化が進行しているため、将来を見据え、隣接する漁港の機能分担や集約により、持続可能な漁港の整備を継続して行うため、油谷湾内 5 漁港について漁港合併を行う。 また、漁業者等の安全・安心な施設利用を確保し、作業効率や利便性の向上を図るため、漁港施設を改修・整備する。 ○漁港合併支援業務（R 6～R 7） 15,700 ○野波瀬漁港舗装修繕工事 2,520 ○立石漁港舗装修繕工事 6,405 ○大浦漁港オイルフェンス附帯施設設置工事 451 ○大浦漁港オイルフェンス 2,662 ○水中ドローン購入 528	28,266				28,266	163

(一般会計)

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 バス路線運行維持対策事業	バス路線運行維持対策事業（産業政策課） 地域住民の生活に必要なバス路線を確保するため、バス事業者に対し運行による欠損額を補助する。（R 5 年10月～R 6 年 9 月の運行期間に生じたバス路線欠損補助） ○バス路線運行維持対策事業費補助金 144,533 ・防長交通(株) 4 系統 34,412 ・サンデン交通(株) 10系統 62,421 ・ブルーライン交通(株) 15系統 47,700	144,533	21,878			122,655	165
J R 利用促進対策事業	J R 利用促進対策事業（産業政策課） 市民にとって重要な公共交通機関の一つである鉄道の利用促進を図るため、沿線自治体及び県、J R 等が一体となって構成する J R 美祢線利用促進協議会及び J R 山陰本線利用促進協議会への負担金を計上する。 ○J R 利用促進協議会負担金 3,050 ・J R 美祢線利用促進協議会 1,300 ・J R 山陰本線利用促進協議会 1,750 ○職員旅費 740	3,790				3,790	165
地域公共交通推進事業	【拡】地域公共交通推進事業（産業政策課） 長門市公共交通協議会の活動経費を計上するとともに、令和 4 年度に策定した「長門市地域公共交通計画」に基づき、デマンド交通を基本とした持続可能な地域公共交通体系の構築と利用者の利便性向上を図るための事業を実施していく。 ○旅費 6 ○A I デマンド交通運行システム実証事業委託料 7,425 ○長門市公共交通協議会負担金 3,000 ・協議会開催経費、総合時刻表の作成、地域公共交通計画策定等 ○新たな公共交通運行事業費補助金 94,000 ・デマンド交通実施地区 俵山、向津具、日置、青海島、湯本、渋木・真木、油谷、黄波戸・西深川、三隅、長門市街地区	104,431				104,431	165
創業等支援事業	【拡】創業等支援事業（産業政策課） 創業を行う者に対して開業資金（1 年目）及び運転資金（創業後 2 年目及び 3 年目）の一部を補助する。さらに年間10件の新規創業に向け、創業に関心がある方を対象に、経営ノウハウや心構えを学ぶための「ながと起業塾」を開催する。 令和 6 年度は、アイデアを創出・ブラッシュアップすることでビジネス化を目指す、ワークショップや、アントレプレナーシップ事業を開催する。 ○事務費 15 ○チャレンジ長門創業応援事業委託料 5,930 ながと起業塾、フォローアップセミナー、アントレプレナーシップ事業 ○創業支援事業費補助金 18,000 1 年目：1/3(上限：1,000) 移住者、空店舗活用各1/2（上限：50万円） 2・3 年目：1/2(上限：300)	23,945				23,945	165

(一般会計)

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 戦略的産業基盤強化事業	【拡】戦略的産業基盤強化事業（企業誘致・まちづくり推進課） 地域における雇用の拡大と経済の活性化を図るため、戦略的な企業誘致活動を推進する経費を計上する。また、三隅地区の既存施設を再利用する I T 関連企業等集積拠点施設について、整備工事に着手する。 ○戦略的企業誘致促進業務委託料 35,000 ○情報関連企業誘致促進事業費補助金 35,360 ○企業立地奨励金 7,603 ○職員旅費 3,500 ○庁用備品 984 ○事務費 300 【 I T 関連企業等集積拠点施設】 ○整備工事 758,212 ○整備工事監理業務委託料 20,097 ○備品購入費 32,000	893,056	424,892	393,100	50,300	24,764	165
長門市しごとセンターを核とした地域未来創造事業	長門市しごとセンターを核とした地域未来創造事業（産業政策課） 市内産業の魅力の発信や人材の育成等ができる環境を整え、「ひと」と「しごと」の情報を一元的に集約するハブ機能を構築するため、施設維持管理に要する費用を計上するとともに、活動の主体となる N P O 法人つなぐの事業支援を行う。 ○長門市しごとセンター管理運営事業 9,069 ○「ひと」と「しごと」のハブ構築事業費補助金 事業主体：N P O 法人つなぐ 22,499	31,568			1,495	30,073	165
三隅地区工場用地整備事業	三隅地区工場用地整備事業（企業誘致・まちづくり推進課） 地域の雇用創出と経済の活性化のため、三隅地区における工場誘致に必要な用地の整備に係る経費を計上する。 ○沈下計測及び収束解析業務（第 2 工区） 5,262 ○分筆・表題登記業務 2,816 ○職員旅費 539 ○消耗品費 130	8,747				8,747	165
二次交通対策事業	【拡】二次交通対策事業（産業政策課） J R 新山口駅から本市への直行バス（ジャンボタクシー）の運行経費について、J R 美祿線不通に伴う増便対応に係る経費を半年分計上する。併せて本年度から自走する事業者に対し、利便性の向上、及び利用者の増加を図るため、デジタルチケット導入等初期投資を支援する。 また、本市と山口宇部空港を結ぶ直行バスについて、引き続き調査・実証事業を行い、本市の二次交通対策の強化を図る。 ○チラシ・ポスター印刷製本費 270 ○新山口駅直行バス運行业務等委託料 6,000 ○二次交通デジタルチケット導入支援業務委託料 6,500 ○山口宇部空港直行バス運行実証事業補助金 6,010	18,780			18,500	280	165

(一般会計)

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 買い物支援実証事業	買い物支援実証事業（産業政策課） 日常生活に必要な食料品、日用雑貨等の買い物が困難な状況に置かれている地域の買い物機会の確保等を図るため、移動販売を行う事業者に対し、その実証に要する経費の一部を補助する。 ○買い物支援実証事業費補助金 500	500				500	167
ながと特産物振興事業	ながと特産物振興事業（産業政策課） 6 次産業化支援施設「ながと L a b」を活用した農水産物等地域産品による商品開発や施設の維持管理に要する経費を計上する。 また、行政・ながと物産合同会社・ながと L a b・生産者団体とで消費者データ等を共有し、地域産品の付加価値を高め、販路を拡大する取組を支援する。 ○ながと L a b 商品開発委託料 7,396 ○機器使用料 2,517 ○施設維持管理費 5,762 ○商品開発支援業務委託料 1,200 ○販路拡大支援業務委託料 1,800 ○物産フェア参加職員旅費 613	19,288			666	18,622	167
俵山温泉活性化事業	【拡】俵山温泉活性化事業（企業誘致・まちづくり推進課） 令和 5 年度に策定した俵山温泉ランドデザイン（基本計画）及び実施計画に基づき、街並み整備のための測量設計、並びに描いた将来像の具現化を目指して活動するまちづくり組織の運営に必要な経費を計上する。 ○測量設計業務委託料 7,994 ○エリアプラットフォーム運営業務委託料 2,860 ○委員等報酬 300 ○費用弁償 931 ○職員旅費 226	12,311				12,311	167
仙崎地区活性化事業	【新】仙崎地区活性化事業（企業誘致・まちづくり推進課） 令和 5 年度に締結した、ホテル開発を行う特別目的会社との開発協定に基づき、仙崎地区交流拠点施設敷地内にある整備候補地の測量設計及び造成費を計上する。 ○測量設計業務委託料 4,574 ○造成工事 19,996 ○職員旅費 202	24,772				24,772	167
俵山地区まちづくり推進事業	【新】俵山地区まちづくり推進事業（企業誘致・まちづくり推進課） 俵山地域の活性化を推進するため、「俵山地区小さな拠点づくり基本計画」を策定する。 ○計画策定支援業務委託料 362 ○計画策定委員会運営補助金 100 ○消耗品費 100	562				562	167
事業承継支援事業	【新】事業承継支援事業（産業政策課） 市内中小企業者等の円滑な事業承継を促進し、中小企業者等の持続的な発展と従業員の継続的な雇用を確保することを目的とし、市内中小企業者等の事業承継に関する実態を把握するためのアンケート調査を実施する。 ○事業承継支援業務委託料 913	913				913	167

(一般会計)

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 旧長門市伊上特産品販売 センター解体事業	【新】旧長門市伊上特産品販売センター解体事業（産業政策課） 伊上海浜公園オートキャンプ場周辺整備に伴い、施設の解体撤去が必要となることから、解体前にアスベスト含有量の分析調査を実施する。 ○調査委託料 1,331	1,331				1,331	167
商工業振興対策事業	長門商工会及び商工会議所補助事業（産業政策課） ながと大津商工会及び長門商工会議所に対して、市内中小企業の活性化に資することを目的として実施する事業に要する経費のうち、一般運営費及び事業費の一部を予算の範囲内で補助する。 ○長門商工会及び商工会議所補助事業費補助金 24,397	24,397				24,397	167

7 款 商工費

2 項 観光費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 観光施設費 観光施設等整備事業	【新】湯本地区身体障害者用駐車施設整備事業（観光政策課） 湯本地区において、地元住民や観光客から、身体障害者用駐車場の十分な台数確保について要望があることから、2台分を追加で整備することで、地元及び観光客の満足度向上と集客拡大を目指す。 ○駐車場用地借料 240 ○駐車場整備工事 300	540				540	169
	長門市キャンプ場・海水浴場コインシャワー更新事業（観光政策課） 市内のキャンプ場・海水浴場のコインシャワーは、製造後概ね20年を経過し、修繕による継続利用ができないため、来場者が常時安心してシャワーを利用できるよう、順次更新を行う。 ○伊上海浜公園オートキャンプ場（1基） 1,023	1,023				1,023	169
	【新】海水浴場トイレ・シャワー室換気機能改善事業（観光政策課） 市内の海水浴場のトイレ・シャワー室の通気性の改善のため、換気扇もしくは「ガラリ窓」を取り付け、利用者の快適性、満足度を高める。 ○青海島海水浴場 1,496	1,496				1,496	169
観光施設等維持管理費	海水浴場監視員設置事業（観光政策課） 市内の海水浴場に有資格ライフセーバーを設置し、水難事故等の危険防止対策等を行い、利用者の安全性を高める。本年度からは、新たに青海島海水浴場に監視員を設置する。 また、ライフセーバーの養成講習会を実施し、有資格者の増員を図る。 ○監視員設置業務委託料 6,694 ○備品購入費 54	6,748				6,748	171

(一般会計)

7 款 商工費

2 項 観光費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 観光振興費 集客イベント推進事業	集客イベント重点支援事業（観光政策課） 市内への観光客誘致や交流人口の拡大を図るため、観光や地域づくり関連団体等が行う事業に対する補助金を計上する。 ○集客イベント重点支援事業費補助金 7,784 ・事業主体 事業者 ・事業内容 観光客の誘致促進または交流人口の拡大を図るために行う事業 ・補助金額 補助対象経費の1/2または参加人数に応じて定めた額のいずれか低い方を上限とする	7,784				7,784	171
外国人観光客誘致・宣伝事業	【拡】ながと国際観光推進事業（観光政策課） 訪日旅行者へのプロモーションを図るため、効率的な情報発信及び誘客促進の取組を進める。また、県とも連携し、東アジア圏からの旅行者をターゲットとした訪日旅行会社への売り込みサイクルを確立することで、効果的なインバウンド獲得を目指す。 ○職員旅費 1,144 ○国際観光事業費補助金 5,135 ・事業主体 ながと国際観光推進協議会 ・総事業費 5,135（補助率10/10） ・事業内容 外国人観光客誘客促進事業の実施	6,279				6,279	171
長門湯本温泉観光まちづくり推進事業	長門湯本温泉観光まちづくり推進事業（観光政策課） 長門湯本温泉観光まちづくり計画の実現に向けて、継続的に魅力づくりが生まれる好循環を創るため、民間主体で構成されるエリアマネジメント組織を中心とした観光地経営の推進に取り組む。 ○長門湯本温泉みらい振興評価委員会開催経費 委員7人 評価委員会、専門委員会 1,058 ○職員旅費 120 ○事務費 196 ○景観インフラ改修費 1,000 （観光政策課・都市建設課に各500計上） ○業務等委託料 464 ○長門湯本温泉エリアマネジメント事業費補助金 28,800 ・事業主体 長門湯本温泉まち株式会社 ・総事業費 28,800（補助率10/10） ・事業内容 長門湯本温泉の地域価値を高める公益性の高い事業の実施	31,638			29,800	1,838	173
ながとスポーツコミッション事業	ながとスポーツコミッション事業（観光政策課） ラグビーを中心とした「我がまちスポーツ」の推進をはじめ、市内小中学校でトップアスリート選手を招聘した各種スポーツ体験会、普及活動を行う。 ○職員旅費 515 ○我がまちスポーツ等推進業務委託料 4,116 ・事務局費 160 ・大会等招致活動費 2,963 ・スポーツ教室開催費 993	4,631				4,631	173

(一般会計)

7 款 商工費

2 項 観光費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 観光振興費 スポーツを活用した地域 活性化推進事業	スポーツ合宿誘致事業（観光政策課） スポーツ合宿を誘致することにより、スポーツツーリズムを推進するとともに、交流人口の拡大及び地域の活性化を図るため、合宿に要する経費の一部を補助する。 ○スポーツ合宿誘致補助金 3,400 ・事業主体 長門市観光コンベンション協会 ・社会人スポーツ合宿補助金 総事業費 900 対象競技 社会人スポーツ全般 補助対象 市外のスポーツ競技団体（社会人のみ） 補助金額 1人1泊あたり3,000円（限度額あり） ・学生スポーツ合宿補助金 総事業費 1,000 対象競技 高校・大学スポーツ全般 補助対象 市外のスポーツ競技団体（学生のみ） 補助金額 1人1泊あたり1,000円（限度額あり） ・学生ラグビー合宿補助金 総事業費 1,500 対象競技 ラグビー 補助対象 県外のラグビー競技団体 補助金額 1人1泊あたり1,000円（限度額あり）	3,400				3,400	173
	向津具ダブルマラソン開催事業（観光政策課） 油谷・日置地区の一般道を利用し、「JAL 向津具ダブルマラソン」を開催するため、コース警備や選手の輸送等の運営に係る経費を計上する。 ○開催事業費負担金 5,500 ・事業主体 JAL 向津具ダブルマラソン実行委員会 ・開催日 令和6年6月9日(日) ・定員 ダブルフルの部 629人 シングルフルの部 629人 棚田ウォークの部 300人 ・総事業費 32,300 ・スタッフ 約1,000人 ○会計年度任用職員報酬等 2,917	8,417	2,000			6,417	173
満足度の高い「ながと時間」創出事業	【新】満足度の高い「ながと時間」創出事業（観光政策課） 観光基本計画に基づき「満足度の高い充実した“ながと時間”の創出」の実現を目指し、豊富な自然資源を活かしたアウトドアの振興、滞在型観光の推進を図る。同時に、効果的かつ戦略的な情報発信を行い、市内周遊の促進や滞在時間の延長、「旅ナカ」時間の充実を目指す。 ○職員旅費 1,878 ○消耗品費 20 ○デジタルマーケティング事業 6,800 ○情報発信事業 34,846 ○地域活性化起業人遂行業務 1,000 ○アウトドアツーリズム基本構想（海浜公園整備）実施設計業務 36,960 ○マーケティングデータ使用料 1,000 ○イベント出店負担金 110 ○SEA TO SUMMIT開催事業 2,000 ○地域活性化起業人交流プログラム事業 8,000 ○長門市環境保全活動 50 ○ジャパンエコトラック年間登録費 74 ○地域旅ブラッシュアップ推進事業 7,957 ○国庫返還金 800	101,495		34,600	799	66,096	173

(一般会計)

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 道路橋梁維持費 道路等環境整備事業	道路等環境整備事業（都市建設課） ○道路等環境整備事業 伐採・剪定等業務 道路等環境整備工事 (全体計画 R 3 ～) 5,000	5,000			5,000		179
区画線設置安全対策事業	区画線設置安全対策事業（都市建設課） ○区画線設置安全対策事業 区画線設置工事 L = 8,300m (全体計画 R 4 ～) 5,000	5,000			5,000		179
3 道路橋梁新設改良費 過疎対策事業	過疎対策事業（都市建設課） ○市道土手正楽寺線改良事業 改良舗装工事 L = 165m、W = 5.0m 用地取得 電柱移転補償・立木補償 (全体計画 R 3 ～ R 8) 96,000 ○市道後原海岸線改良事業 改良舗装工事 L = 260m、W = 8.0m (全体計画 R 1 ～ R 6) 26,400 ○市道地現線改良事業 測量設計・分筆登記業務 L = 60m、W = 5.0m 用地取得 (全体計画 R 6 ～ R 7) 7,362 ○市道津黄線落石防止事業 法面対策工事 L = 22m (全体計画 R 1 ～ R 7) 84,100 ○市道仙小裏 1 号線改良事業 改良舗装工事 L = 26m、W = 4.2m (全体計画 H29 ～ R 6) 11,000 ○橋梁等改修事業（新橋） 橋梁補修設計業務 L = 100.3m、W = 4.5m (全体計画 R 6 ～ R 10) 24,500 ○橋梁等改修事業（黄波戸線 1 号橋） 橋梁補修設計業務 L = 5.6m、W = 4.2m (全体計画 R 6 ～ R 7) 12,500 ○橋梁等改修事業（仙崎江之川線 1 号橋） 橋梁補修設計業務 L = 2.1m、W = 7.5m (全体計画 R 6 ～ R 7) 11,900 ○橋梁等改修事業（みのが峠トンネル） トンネル照明電気設備設計業務（LED 化） 60基 (全体計画 R 6 ～ R 7) 5,800	279,562	148,906	130,100		556	179

(一般会計)

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 道路橋梁新設改良費 道路交通安全対策事業	道路交通安全対策事業（都市建設課） ○橋梁等改修事業 13,800 橋梁長寿命化計画修正業務 一式 (全体計画H26～) ○橋梁等点検事業 27,500 橋梁点検業務 59橋 (全体計画H26～)	41,300	24,759			16,541	179
市道改良事業	市道改良事業（都市建設課） ○市道青海線排水対策事業 4,200 排水対策工事 水路工・フラップゲート設置 ○市道沢江公会堂線改良事業 418 用地測量・分筆登記業務 L=22m、W=6.5m (全体計画R6～R7)	4,618			4,200	418	181
市道側溝改修事業	市道側溝改修事業（都市建設課） ○市道側溝改修事業 5,000 市道側溝改修工事 L=83m (全体計画H30～)	5,000				5,000	181

8 款 土木費

3 項 河川費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 河川改良費 防災・減災対策河川整備 事業	防災・減災対策河川整備事業（都市建設課） ○防災・減災対策河川整備事業 56,390 浚渫測量業務・河川浚渫工事 15河川15箇所 (全体計画R2～R6)	56,390		56,300		90	183

8 款 土木費

5 項 都市計画費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 公園事業費 都市公園施設長寿命化計 画策定事業	【新】都市公園施設長寿命化計画策定事業（都市建設課） 都市公園2公園について重点的かつ効率的な施設の 維持管理や更新を行うため、今後の維持管理の方針や 長寿命化対策を定める計画を策定する。 ○計画策定業務 11,636 2公園117施設の予備調査、健全度調査、健全度・ 緊急度判定、長寿命化計画の検討・判定	11,636	5,818			5,818	185
その他公園等維持管理費	【新】田屋後田公園遊具設置事業（都市建設課） 複合遊具1基を設置し、安全・安心に遊べる良好な 環境を利用者に提供する。 ○複合遊具設置 5,780	5,780				5,780	187
5 地籍調査費 地籍調査事業	地籍調査事業（都市建設課） 令和5年度に実施した深川湯本地区及び日置地区の 一筆地調査・地籍測量業務の成果に基づき、原図の作 成及び地積の測定を行う。（長門地区A=0.17km ² 、日 置地区A=1.16km ² ） ○会計年度任用職員報酬等 3,405 ○事務費 830 ○測量・設計・登記等委託料 3,103 ○システム・ソフト等リース料 1,295	8,633	2,250		10	6,373	187

(一般会計)

8 款 土木費

6 項 住宅費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 住宅管理費 社会資本整備総合交付金 事業	公営住宅ストック総合改善事業（建築住宅課） 市営住宅において、構造体に加え内装や給排水設備等の老朽化が進行しているため、改修を行い、居住水準の改善と住宅の長寿命化を図る。 ○上川西住宅C棟内装等改修工事 84,809 ○上川西住宅C棟設備改修工事監理業務 1,595 ○上川西住宅D棟設備改修実施設計業務 2,167 ○入居者一時移転関連経費等 3,753	92,324	33,990		53,500	4,834	189
空き家対策事業	空き家対策事業（建築住宅課） 長門市空き家等対策計画に基づき、管理不全空き家等の除却を促進し、市民の生命、財産を守り、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を図る。 ○空き家除却事業費補助 6,000 ○空き家等対策協議会開催経費 80 委員 8 人 開催回数 2 回 ○事務費 127	6,207	3,000			3,207	189
住まい快適リフォーム助成事業	住まい快適リフォーム助成事業（建築住宅課） 少子高齢化やライフスタイルの変化に対応する、住宅リフォーム工事に補助を行い、市民がより快適・安心に過ごすことができる住まいの形成を図る。 加算措置 ・断熱リフォーム工事の場合は加算を行い、健康住宅の推進を図る。 ・市産木材を利用した場合は加算を行い、市産木材の利用促進を図る。 ・三世代同居世代の場合は加算を行い、子育てしやすい環境の整備を図る。 ○商品券事業運営業務 1,632 ○住まい快適リフォーム助成商品券購入費 16,000	17,632				17,632	189

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 常備消防費 消防庁舎建設事業	西消防署庁舎建設事業（消防本部） 昭和49年に建設され、老朽化が進行している現在の西消防署庁舎を建て替え、防災活動拠点としての機能向上を図る。 ○庁舎等整備工事 318,291 ○建設工事監理業務 10,436 ○既存庁舎解体に伴う調査業務 7,575 ○備品 4,817 ○消耗品 100	341,219		312,200		29,019	191
常備消防費	消防指令センター共同運用事業（消防本部） 長門市、下関市、美祢市の3市による消防指令センターを、令和6～7年度の2箇年で共同整備し、大規模災害時における情報の一元化及び応援体制の充実・強化を図る。 ○消防指令センター共同運用負担金 313,565	313,565		313,500		65	193

(一般会計)

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 常備消防費 常備消防費	【新】山口県防災行政無線再整備事業（消防本部） 平成18～19年度に整備した山口県防災行政無線（衛星系・地上系）の老朽化及び国の推進する衛星系第3世代システムへの移行を踏まえ、災害時の連絡手段を確保するため、再整備に必要な経費を計上する。 ○山口県防災行政無線再整備事業負担金 14,242	14,242		14,200		42	193
2 非常備消防費 消防施設等整備事業	小型動力ポンプ付積載車整備事業（消防本部） 消防団車両について、小型動力ポンプ付積載車1台（仙崎分団第1部隊）と小型動力ポンプ積載車1台（三隅第3分団小島部隊）を更新計画に基づき整備し、地域防災力の強化を図る。 ○消防用備品 23,925 ・小型動力ポンプ付積載車 13,090 ・小型動力ポンプ積載車 10,835 ○リサイクル料 20 ○自賠責保険料 15 ○自動車重量税 66 【新】消防機庫等整備事業（消防本部） 通分団第1部隊及び第2部隊消防機庫の老朽化と部隊が統合したことに伴い、消防機庫を旧通公民館跡地に建て替えるために必要な経費を計上する。 ○実施設計業務 2,501	24,026		22,600		1,426	193
		2,501		2,500		1	193

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 教育振興費 I C T教育推進事業	I C T教育推進事業（教育総務課） 学校における1人1台端末活用の「日常化」を目指すため、引き続き、I C T支援員の配置等に取り組むとともに、新たに、授業支援ソフト「ロイロノート」を導入し、学校の1人1台端末をより活用しやすい環境を整備する。 また、家庭における通信環境整備に対する補助も継続し、家庭での端末活用促進に向けた環境整備に取り組む。 ○I C T支援員報酬等 11,868 ○ロイロノートライセンス使用料 2,646 ○ヘルプデスク等利用負担金 1,662 ○通信環境整備費消耗品費（ルータ） 60 ○通信環境整備費補助金 358	16,594				16,594	199
教育振興費	【拡】キャリア教育推進事業（学校教育課） 市内全中学2年生を対象に、外部の能力開発プログラム（「探究」型のキャリア教育授業）を10時間オンラインで実施し、正解のない問いに取り組み、社会を生き抜く資質・能力を育成する。 また、「長門サイエンスフェスティバル」の内容を発展・拡充し、小・中学生を対象としたキャリア教育のイベント「長門夢・みらいフェスタ」を開催することで、子どもたちに職業観や勤労観、ふるさと長門への愛着を育む。 ○費用弁償 28 ○キャリアパスポート用フラットファイル 33 ○キャリア教育学習プログラム業務委託料 5,791 ○長門夢・みらいフェスタ開催事業費補助金 500	6,352				6,352	199

(一般会計)

10 款 教育費

2 項 小学校費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 学校管理費 小学校パソコン等整備事業	小学校パソコン等整備事業（教育総務課） 小学校における1人1台端末の様々な活用に対応するため、古いアクセスポイント等を更新するとともに、老朽化した校務用パソコンを年次的に更新する。 ○ファイヤーウォールライセンス更新 378 ○パソコン等リース料 2,055	2,433				2,433	201
学校施設・設備等整備事業	小学校施設改修事業（教育総務課） 学校における著しく劣化した施設・設備について、児童の良好な学習環境を確保するため、年次的に改修を行う。 ○浅田小学校管理教室棟トイレ改修工事実施設計業務等 3,883 ○俵山小学校渡り廊下改修工事 4,708	8,591			4,700	3,891	201
小学校管理費	【新】統合型校務支援システム導入事業（教育総務課） 小学校教職員の業務改善のため、統合型校務支援システムを県内参加自治体等との共同調達により導入する。 ○システム使用料 3,554	3,554				3,554	203
2 教育振興費 楽しく学ぶ英会話支援事業	楽しく学ぶ英会話支援事業（学校教育課） 小学校における英語教育の本格化に伴い、外国語活動開始前の1、2年生を対象に、タブレット等を活用し、楽しく学ぶ本市独自の英会話支援を行う。 ○費用弁償 12 ○ヘッドセット 187 ○小学生向け英語教育サービス業務委託料 5,290	5,489			5,400	89	203
小学校教育振興費	修学旅行費補助事業（教育総務課） 児童の修学旅行費を補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図り、心身ともに健全な児童の育成を目指す。 ○修学旅行費補助金（上限10千円） 1,910	1,910			1,900	10	203
	教員用教科書等配備事業（学校教育課） 小学校教科用図書の採択替えに伴い、各小学校に教員用の教科書、指導書を配備する。 また、各小学校においてデジタル教科書が盛んに活用されており、教育効果が上がっていることから、より質の高い授業を展開することができる指導者用デジタル教科書を市内全小学校に配備する。 対象教科：「国語科」「算数科」「英語科」 ○教員用教科書、指導書等 28,171 ○指導者用デジタル教科書 11,953	40,124				40,124	203

(一般会計)

10 款 教育費

3 項 中学校費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 学校管理費 中学校パソコン等整備事業	中学校パソコン等整備事業（教育総務課） 中学校における1人1台端末の様々な活用に対応するため、古いアクセスポイント等を更新するとともに、老朽化した校務用パソコンを年次的に更新する。 ○ファイヤーウォールライセンス更新 108 ○パソコン等リース料 1,925	2,033				2,033	205
学校施設・設備等整備事業	中学校施設改修事業（教育総務課） 学校における著しく劣化した施設・設備について、生徒の良好な学習環境を確保するため、年次的に改修を行う。 ○市内中学校空調設備工事実施設計業務 5,544 ○三隅中学校管理教室棟屋上防水シート改修工事 15,004	20,548			15,000	5,548	205
中学校管理費	【新】統合型校務支援システム導入事業（教育総務課） 中学校教職員の業務改善のため、統合型校務支援システムを県内参加自治体等との共同調達により導入する。 ○システム使用料 1,616	1,616				1,616	205
2 教育振興費 中学校教育振興費	修学旅行費補助事業（教育総務課） 生徒の修学旅行費を補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図り、心身ともに健全な生徒の育成を目指す。 ○修学旅行費補助金（上限25千円） 5,363	5,363			5,300	63	207

10 款 教育費

6 項 社会教育費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
6 文化財保護費 村田清風関係文書調査事業	【新】村田清風関係文書調査事業（生涯学習・文化財課） 既存目録の内容精査や新たな調査など、村田清風関係文書（史料群）の再整理を行い、内容がより充実し、史料の検索性を向上させた新たな目録を作成する。資料の公開・活用により、郷土史等に関する研究の深化や来館者の増加を目指す。 （全体計画R6～R8） ○委員会委員報償 50 ○調査等謝礼 672 ○旅費 1,491 ○需用費 656	2,869				2,869	215
峠山須恵器窯跡出土品調査事業	【新】日置峠山須恵器窯跡出土品調査事業（生涯学習・文化財課） 未整理のまま保管されている日置峠山須恵器窯跡出土品の整理・調査を行い、出土品の復元や報告書を作成する。それらを展示・公開し、来館者に地域の歴史に興味をもってもらうとともに、古代史研究の貴重な資料の保存・活用を図る。 （全体計画R6～R8） ○調査委託料 1,402	1,402				1,402	215

(一般会計)

10 款 教育費

6 項 社会教育費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
6 文化財保護費 文化財保護費	【新】国史跡村田清風旧宅整備事業（生涯学習・文化財課） 国指定史跡である村田清風旧宅敷地内にある老朽化の著しい清風松碑上屋及び表門を修繕し、倒壊を防止するとともに景観の向上を図る。 ○市有財産等整備工事 2,596	2,596				2,596	215
	文化財保存会活動費補助金交付事業（生涯学習・文化財課） 無形民俗文化財保存会が行う保存・伝承活動に係る経費を補助することで、地域の伝統文化である文化財の良好な保存・伝承を図る。無形民俗文化財保存団体の伝承、保存、公開、技術の継承活動等に係る経費の一部をそれぞれの団体ごとに定額で補助する。 ○文化財保存会活動費補助金（13団体） 867	867				867	215

10 款 教育費

6 項 社会教育費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
8 公民館費 仙崎公民館整備事業	仙崎公民館整備事業（生涯学習・文化財課） 現在建設中の新仙崎公民館（RC造2階建＋PH階 710㎡）の利用者用駐車場を整備し、移転・供用開始後に旧公民館（S42建築）の解体工事を行う。 ○利用者駐車場整備工事 21,000 ○旧公民館解体工事 35,655 ○移転関連工事 3,030 ○周辺建物調査、設計業務等 12,761 ○備品購入費 11,440 ○需用費 500	84,386		55,900		28,486	217
	公民館等スマホ教室開催事業（生涯学習・文化財課） デジタル格差解消のために、市内公民館等8館（通・仙崎・中央・俵山・三隅・日置・油谷・向津具）において、主に高齢者を対象としたスマホ教室を開催する。 ○スマホ教室開催業務委託 1,615	1,615	1,615				219
公民館施設等維持管理費	【新】長門市中央公民館等空調設備改修事業（生涯学習・文化財課） 老朽化し不具合が多発している中央公民館等3館の空調設備（セントラル方式）及び高圧受電設備の改修に向け、実施設計業務を行う。 ○空調等実施設計業務 13,580	13,580				13,580	219
9 図書館費 図書等整備事業	図書館充実事業（生涯学習・文化財課） 2019年6月の「読書バリアフリー法」成立に伴い、読書への障害をなくし誰もが読書を楽しめる社会の実現に向け、バリアフリー対応図書を購入する。また、雑誌や児童書の購入など利用者ニーズに応えられる図書の充実を図る。 ○読書バリアフリー対応図書購入 512 ○雑誌追加購入 330 ○分館児童書追加購入 264	1,106				1,106	219

(一般会計)

10款 教育費

7項 保健体育費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 体育振興費 中学校部活動地域移行事業	【拡】中学校部活動地域移行事業（生涯学習・文化財課） 「中学校部活動地域移行」について、市内中学生が共通の種目選択肢を確保した上でスポーツや文化芸術活動に持続的に親しむことができる環境づくりのための準備を行う。 ○部活動改革推進協議会 690 ○コーディネーター配置 2,862 ○実証事業等 1,097 ○事務費 1,281	5,930	3,953			1,977	225

10款 教育費

7項 保健体育費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 学校給食費 学校給食食育充実事業	学校給食食育充実事業（教育総務課） 「ながと食の日」や「地場産週間」等において、本市や本県の特徴ある食材の提供機会拡大に必要な経費を引き続き計上する。また、ICTを活用した食育教材の情報発信にも継続して取り組み、児童生徒の地域への理解を通して郷土愛の醸成を促し、食育のさらなる充実を図る。 ○賄材料費 8,211 ○通信運搬費 53	8,264			8,200	64	227
学校給食費	学校給食センター改修事業（教育総務課） 経年劣化により不具合が生じている食器洗浄機用排気ダクトについて改修工事を行う。 ○給食センター食器洗浄機用排気ダクト改修工事 7,485	7,485				7,485	227
	【新】小・中学校給食費無償化事業（教育総務課） 子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、全ての児童生徒が安心して学べる教育環境を整備するため、学校給食費を無償化する。 ○賄材料費（児童生徒分） 102,324 ○小・中学校給食費補助金 1,291	103,615		103,600		15	227

11款 災害復旧費

2項 農林水産業施設災害復旧費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 過年農地農業用施設災害復旧費 過年農地農業用施設災害復旧事業	過年農地農業用施設災害復旧事業（農林水産課） 令和5年6月及び7月の豪雨により被災した農業用施設の災害復旧に必要な経費を計上する。 ○農業用施設災害復旧工事 31,000 ・油谷地区1箇所	31,000	20,150	5,200	4,340	1,310	229

(国民健康保険事業特別会計)

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 療養給付費 療養給付費	療養給付費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、療養の給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費等の現物給付を実施。 ○一般被保険者見込世帯数：4,714世帯 ○一般被保険者見込数：6,799人	3,246,052	3,244,352		1,700		261
3 療養費 療養費	療養費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、柔道整復・コルセット等の療養費及び特別療養費等の現金給付を実施。	15,514	15,514				261

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 高額療養費 高額療養費	高額療養費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、高額療養費の給付を実施。	520,607	520,607				261

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 出産育児一時金 出産育児一時金	出産育児一時金（総合窓口課） 産科医療補償制度加入の医療機関等で出産の場合は50万円、加入していない医療機関等で出産や死産及び海外で出産の場合は48万8千円を支給。 なお、一時金は医療機関等へ直接支払っており、残金を世帯主へ支給。	7,500			5,000	2,500	263

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 葬祭費 葬祭費	葬祭費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、被保険者が死亡したときに、一人当たり5万円を葬祭費の一部補助として支給。	4,900				4,900	265

(国民健康保険事業特別会計)

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 医療給付費分 医療給付費分	医療給付費分事業費納付金（総合窓口課） 県が財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	741,905	29,834		158,645	553,426	265

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 後期高齢者支援金等分 後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分事業費納付金（総合窓口課） 県が財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	235,958			50,271	185,687	265

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護納付金分 介護納付金分	介護納付金分事業費納付金（総合窓口課） 県が財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	66,762			13,412	53,350	267

5 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費（総合窓口課） 高齢者の医療の確保に関する法律の施行により、医療保険者に義務づけられる特定健康診査及び特定保健指導に係る事業。 ○対象者：40歳から75歳未満の被保険者	40,204	27,298			12,906	267

5 款 保健事業費

2 項 保健事業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 疾病予防費 疾病予防費	疾病予防費（総合窓口課） 国民健康保険法で規定される努力義務に従い、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知及び人間ドック実施等に係る経費。	5,700	2,242			3,458	267

(介護保険事業特別会計)

2 款 保険給付費

1 項 サービス等諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護サービス給付費 介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費（高齢福祉課） 在宅介護サービス利用者に対する給付を行う。 ○訪問介護 233,007 ○訪問入浴介護 6,443 ○訪問看護 49,794 ○訪問リハビリテーション 37,045 ○居宅療養管理指導 7,146 ○通所介護 404,181 ○通所リハビリテーション 98,017 ○短期入所生活介護 158,070 ○短期入所療養介護 22,074 ○特定施設入居者生活介護 99,720 ○福祉用具貸与 106,511	1,222,008	482,693		329,942	409,373	303
2 地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費（高齢福祉課） 地域密着型介護サービス利用者に対する給付を行う。 ○認知症対応型共同生活介護 238,115 ○地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 60,053 ○認知症対応型通所介護 38,017 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2,280 ○地域密着型通所介護 167,763	506,228	199,960		136,682	169,586	303
3 施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費（高齢福祉課） 施設介護サービス利用者に対する給付を行う。 ○介護老人福祉施設 1,077,910 ○介護老人保健施設 518,631 ○介護医療院 200,812	1,797,353	709,955		485,286	602,112	303

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護予防サービス給付費 介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費（高齢福祉課） 在宅介護予防サービス利用者に対する給付を行う。 ○介護予防訪問看護 5,249 ○介護予防訪問リハビリテーション 6,776 ○介護予防居宅療養管理指導 35 ○介護予防通所リハビリテーション 15,671 ○介護予防短期入所生活介護 4,236 ○介護予防短期入所療養介護 375 ○介護予防特定施設入居者生活介護 4,364 ○介護予防福祉用具貸与 19,751	56,457	22,302		15,243	18,912	305
2 地域密着型介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費（高齢福祉課） 地域密着型介護予防サービス利用者に対する給付を行う。 ○介護予防認知症対応型通所介護 500 ○介護予防認知症対応型共同生活介護 2,000	2,500	987		675	838	305

(介護保険事業特別会計)

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護予防・生活支援サービス事業費 第 1 号訪問事業	第 1 号訪問事業（高齢福祉課） 要支援者等の多様なニーズに対応するため、訪問型サービスの提供体制を整え在宅生活を支援する。 令和 6 年度新規事業として、「高齢者が元の生活を取り戻す」ためのリハビリ専門職による短期集中予防サービスである C 事業を開始する。 ○訪問型サービス事業費 30,110 ○訪問型サービス B 事業 500 ○訪問型サービス C 事業 3,640 (新規：ながといきいき健幸支援事業) ○訪問型サービス D 事業 160	34,410	12,904		9,291	12,215	311

(後期高齢者医療事業特別会計)

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般管理費 後期高齢者医療事業（保 健事業）	後期高齢者医療事業（保健事業）（総合窓口課） 75歳以上が加入する後期高齢者医療保険被保険者を 対象に、生活習慣病などの早期発見を行うための健診 事業にかかる経費。	1,545				1,545	333

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 後期高齢者医療広域連合 納付金 後期高齢者医療広域連合 納付金	後期高齢者医療広域連合納付金（総合窓口課） 後期高齢者医療保険料の徴収業務は市町業務として いるが、事業全般にわたる運営は山口県後期高齢者医 療広域連合が実施していることから、徴収した保険料 及び運営経費の一部を負担金として納付。	844,798			215,109	629,689	333

●令和 6 年度当初予算 入湯税充当状況

「入湯税」とは、

鉱泉浴場に入浴する入湯客にかかる税金で、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設及び観光施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当されます。

なお、本市では、長門湯本温泉における観光まちづくりの実施に係る持続的な財源確保を図るため、令和 2 年 4 月から税率を引き上げております。（引上げ額：150 円）

本市の令和 6 年度当初予算における、入湯税の充当状況は下記のとおりです。

【歳入】入湯税 67,029 千円
うち引上げ分 31,064 千円

【充当状況】 (単位：千円)

充当先	当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
標準税率分						
環境衛生施設の整備	28, 204					28, 204
消防施設等の整備	38, 436		25, 100	290	21	13, 025
観光施設の整備	6, 293				475	5, 818
観光振興	185, 537	2, 000		63, 595	35, 469	84, 473
標準税率分計	258, 470	2, 000	25, 100	63, 885	35, 965	131, 520
引上げ分						
長門湯本温泉みらい振興基金積立金	31, 064				31, 064	
引上げ分計	31, 064				31, 064	
合計	289, 534	2, 000	25, 100	63, 885	67, 029	131, 520

●令和6年度当初予算 地方消費税交付金充当状況

「地方消費税交付金」とは、

消費税の国分と併せて地方分が徴収されており、地方税の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口等の割合で市町村に配分され、国から県を通じて交付される一般財源です。

消費税率（国・地方分）が平成26年4月より5%から8%へ、また、令和元年10月より8%から10%へ引き上げられたことによる地方消費税交付金の増加分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本市の令和5年度当初予算における、社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金 750,000 千円
うち社会保障財源化分 409,090 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 5,665,840 千円

（単位：千円）

事業名		当初予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	市 債	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会福祉	社会福祉総務費	71, 141	28, 313		122	6, 145	36, 561
	障害者支援施策費	31, 269	8, 819			3, 231	19, 219
	障害福祉サービス費	1, 155, 660	849, 841			44, 007	261, 812
	老人福祉費	274, 245	33, 741		67, 937	24, 832	147, 735
	老人福祉施設費	5, 942			132	836	4, 974
	福祉医療費	337, 740	78, 730	48, 100	106, 491	15, 026	89, 393
	老人医療費	1, 613			1, 613		
	行旅病人及び死亡人取扱費	1, 581			1, 519	9	53
	児童福祉総務費	278, 355	124, 091		52, 568	14, 634	87, 062
	児童措置費	736, 702	580, 802		3, 762	21, 893	130, 245
	母子福祉費	120, 783	43, 662		3	11, 097	66, 021
	保育園費	569, 721	15, 223		27, 478	75, 838	451, 182
	生活保護扶助費	430, 785	320, 552		3, 345	15, 381	91, 507
	小 計	4, 015, 537	2, 083, 774	48, 100	264, 970	232, 929	1, 385, 764
	社会保険	国民健康保険事業	393, 318	162, 300			33, 243
介護保険事業		655, 428	41, 388			88, 360	525, 680
後期高齢者医療事業		262, 213	161, 331		199	14, 488	86, 195
国民年金事務費		5, 647	5, 525			18	104
小 計		1, 316, 606	370, 544		199	136, 109	809, 754
保健衛生	母子保健事業費	40, 761	14, 873		300	3, 682	21, 906
	健康増進事業費	66, 208	1, 127		900	9, 236	54, 945
	感染症予防費	101, 784	731			14, 542	86, 511
	狂犬病予防費	137	1		136		
	地域医療推進費	124, 807	1, 116	7, 700	28, 485	12, 592	74, 914
	小 計	333, 697	17, 848	7, 700	29, 821	40, 052	238, 276
合 計		5, 665, 840	2, 472, 166	55, 800	294, 990	409, 090	2, 433, 794

※地方消費税交付金の充当については、各事業の一般財源を基に単純按分しています。